

新大学基本构想

令和2年7月改訂版

大阪府・大阪市・公立大学法人大阪

(目次)

第1 はじめに

はじめに	1
------	---

第2 策定の背景

1. 大学統合の必要性	2
2. 改革の経過	3

第3 新大学がめざすもの

1. 大阪の発展を牽引する「知の拠点」をめざして	4
2. 2つの新機能と4つの戦略領域	
(1) 2つの新機能	6
(2) 4つの戦略領域	7
4つの戦略領域に関連する革新的な新たな取組事例	9
(3) 行政との連携による取組体制の構築	21
3. 3つの基本機能のさらなる強化	
(1) 教育	22
(2) 研究	25
(3) 社会貢献	26
4. 国際力の強化	27

第4 統合効果を発揮するための取組み

1. 新大学の教育研究組織	29
(1) 新設する研究科	30
(2) 新設する学域	31
(3) 新大学の教育研究組織の主な特徴	32
2. 新大学のキャンパスの整備	33
3. 新大学のガバナンス	35

第5 その他

新大学が重点的に取り組む指標	38
----------------	----

第6 今後のスケジュール

今後のスケジュール (予定)	40
----------------	----

第1 はじめに

- 府市の大学統合については、2012年5月に外部有識者による「新大学構想会議」を府市で共同設置し、2013年1月に同会議が「新大学構想〈提言〉」を提出
- 同年9月には、構想会議の提言を踏まえ、府市で「新大学ビジョン」を策定、10月には、府市及び両大学で「新大学案（平成25年10月版）」を策定
- 同年11月に大阪市会で大学統合関連議案（中期目標の変更等）が否決されたことを受けて、統合スケジュールを延期するとともに、これまでの議論経過を踏まえて、両大学で主体的に、大阪における公立大学のあり方を検討
- 2015年2月には、両大学が「『新・公立大学』大阪モデル（基本構想）」をとりまとめ、大学統合により、教育力、研究力及び地域貢献力の向上を図り、大阪の発展を牽引できる新大学をめざすなどの方向性を提示
- 2017年8月には、副首都推進本部の下に設置された新大学設計4者タスクフォース（TF）が「新たな公立大学としての2つの機能・戦略領域」を報告し、魅力ある新大学実現のため戦略的に取り組む重点分野を明示
- 2019年4月設立の公立大学法人大阪は、これまでの提言や計画等を踏まえ、統合後の新大学の教育研究組織など“新大学の姿”及び“2つの機能・4つの戦略領域”での取り組みなどについて、大阪府・大阪市と連携をはかりながら検討を進めてきた。
- **本冊子は、これまでの「新大学ビジョン」、「『新・公立大学』大阪モデル（基本構想）」及び4者TF報告書「新たな公立大学としての2つの機能・戦略領域」を、さらに具体的な内容とし、2022年4月の開学に向けて「新大学基本構想」としてとりまとめたものである。**

なお、本冊子で紹介する戦略取組例は2017年4者TF報告書の重点分野を中心に記載
記載のないものでも、両大学の「教育」・「研究」・「社会貢献」の基本3機能に関することについては、一層の維持・向上を図る。

（参考）新大学に関する提言や計画等の一覧

名称	作成主体	策定期期
新大学構想〈提言〉	大阪府市新大学構想会議（有識者会議）	2013年1月
新大学ビジョン	大阪府・大阪市	2013年9月
新大学案	大阪府・大阪市・府立大学・市立大学	2013年10月
「新・公立大学」大阪モデル（基本構想）	府立大学・市立大学	2015年2月
新たな公立大学としての2つの機能・戦略領域	新大学設計4者タスクフォース	2017年8月
新大学基本構想（案）	公立大学法人大阪	2019年8月

1. 大学統合の必要性

【少子高齢化・大学間競争の激化への対応】

- 我が国において、急速に少子高齢化が進行する中、国立大学にあっては法人統合の検討が進むほか、私立大学間では学部移譲が容易になるなど、大学再編、統合を後押しする動きが進みつつある。一方、アジアの主たる都市に所在する研究型大学は、数万人の学生を有し、英語による授業にも積極的に取り組み、近隣国の留学生を受け入れ、世界的なプレゼンスを高めている。
- このような状況下で、大学統合によって一定規模の大学となり、国内のみならず海外に対しても大学の価値を一層高めることが求められている。

【高度な融合研究の展開】

- 科学の進歩・社会の変化とともに、一つの分野の知識だけでは解決できない課題が多数表出している。府立大学と市立大学はそれぞれ総合大学であり、例えば府大は工学・農学・獣医学など、市大は理学・医学、人文・社会科学などの分野に強みがある。新大学設置によってこれらがより強固に、効果的に組み合わせることにより、非常に高度な融合研究を展開し、課題解決に寄与することができる。
- 例として、「災害死ゼロ」を実現する研究、持続可能で強靱な社会を形成する研究、医療系関係の英知を結集した未来型予防医療の研究、先端医薬を革新的に開発する研究、人工光合成を核とした次世代エネルギー研究開発などの推進、全世代のヘルスケアサポートの人材育成、医学と獣医学の連携による画期的診断治療法や感染症対策の確立、情報学教員の集約による府市のデータ活用などによりシナジー効果が発揮できる。

【選択と集中】

- 有限の人材、財源、土地さらには貴重図書、大型高機能機器、特徴ある設備などを最大限活用するために、人材の最適配置・計画的育成、固定費の抑制と効率的・効果的な財源の配分、外部にオープンな共通利用可能資産の活用を推進できる。

2. 改革の経過

両大学は、効率的な組織運営と教育ニーズへの柔軟な対応を図るため、教育組織と教員組織を機能的に分離し、新たな教学体制を導入し、選択と集中による教育組織の再編を行い、大学運営・ガバナンスの抜本的な改革に取り組んできた。

改革の3本柱	項目	府大	市大
I 新たな教学体制の導入	全学共通体制	全学推進体制（総合教育研究機構、産学連携研究機構、21世紀科学研究機構）を構築（2005～）	5推進体制（教育・研究・地域貢献・産学連携・国際化）の構築（2008～） 地域連携センターの設置（2012） 人工光合成研究センター、健康科学イノベーションセンター、都市防災教育研究センター、先端予防医療研究センター（2013～）
	教育組織と教員組織の分離	教員組織・学術研究院を設置（2011）	教員組織・研究院を設置（2015）
II 選択と集中による教育組織の再編	教育の改革	三大学統合による学部再編・教育方法等の改善（2005～） 学域制の導入（2012） 数理科学（学士課程、大学院課程）を工学から理学系に集約（2018）	医学部附属病院先端予防医療部附属クリニックの設置（2015） 都市経営研究科の設置（2018）
	国際力の強化	グローバル化推進室の設置（2016） グローバル化戦略の策定（2016）	英語教育開発センターの設置（2007） 国際化アクションプランの策定（2011～） 留学生受入れ方針、留学生計画の策定（2012）
III 大学運営システムの抜本的改革	法人化	法人化（2005）	法人化（2006）
	理事長・学長のガバナンス強化	理事長（学長）選考について、全学による選挙から理事長（学長）選考会議による選考に変更（2005） 学部長等選考について、教授会による選考から候補者2名以上から理事長が選任に変更（2005）	理事長（学長）選考について、学内意向投票から理事長選考会議による選考に変更（2015） 学部長等選考について、教授会からの複数名の推薦者から学長が選考（2015） 学長補佐機関として教育研究戦略機構を設置（2015）
	教員人事	教授会による選考から法人の人事委員会による選考に変更。原則、公募（2005）	人事委員会による選考を実施（2012） 人事計画策定会議を設置（2015）
	外部人材登用	役員、経営会議委員、教育研究会議委員への外部人材の登用（2005～）	役員、経営審議会委員への外部人材の登用（2006）
	情報の活用・発信	広報課の設置（2011） 学長記者懇談会の開催（2015）	広報室の設置、記者懇談会の開催（2011～） 東京オフィスの設置（2011）

出典：大阪府市新大学構想会議「新大学構想＜提言＞」2013年1月18日
 公立大学法人大阪府立大学「大阪府立大学の改革について」2015年3月
 大阪市立大学「大阪市立大学改革プラン」2014年4月
 ほか

1. 大阪の発展を牽引する「知の拠点」をめざして

(1) 2つの新機能と4つの戦略領域

- 新大学では、新たに「都市シンクタンク」機能及び「技術インキュベーション」機能の2つを備えることで、大阪の都市課題の解決や産業力強化など、大阪の発展に貢献することをめざす。
- 特に、「【A】スマートシティ」「【B】パブリックヘルス／スマートエイジング」「【C】バイオエンジニアリング」「【D】データマネジメント」といった、両大学の強みである4つの戦略領域について、重点的に取り組んでいく。

(2) 3つの基本機能のさらなる強化

- これまで培ってきた両大学の歴史と伝統を活かし、理系・文系・医療系の幅広い学問体系を擁する総合大学として、国際化やダイバーシティにも積極的に取り組み、本来の使命である「教育」「研究」「社会貢献」をさらに充実させる。

(3) 国際力の強化

- 大学統合により、両大学それぞれの強みを活かし、海外の大学等と連携して研究を推進するなど高度な研究力を基盤とした国際競争力の強化を目指す取組を展開する。

新大学 ～ 大阪の発展を牽引する「知の拠点」 ～

3つの基本機能のさらなる強化

教育

応用力や実践力を備えた国際力豊かな高度人材の育成

研究

先端的・異分野融合型研究の推進による高度研究型大学の実現

社会貢献

都市問題の解決や産業競争力の強化による大阪の発展への貢献



統合によるシナジー効果

2つの新機能と4つの戦略領域（10ページ参照）

2つの新機能

都市シンクタンク機能

技術インキュベーション機能

4つの戦略領域

【A】
スマートシティ

【B】
パブリックヘルス/
スマートエイジング

【C】
バイオエンジニアリング

【D】
データマネジメント

国際力の強化

2. 2つの新機能と4つの戦略領域

(1) 2つの新機能

都市シンクタンク機能

- 高齢化の進展や長引く経済低迷など、大阪は高度化・複雑化する様々な都市課題が山積しており、これまでの研究で培われた高度な知見に基づく解決策の提示が求められている。
- 新大学では、パブリックデータの分析や産官学のネットワークなど、“公立大学”のアドバンテージを最大限に活用し、府市と密接に連携しながら大阪の都市課題解決に貢献する。

技術インキュベーション機能

- バイオエンジニアリングは有望な産業分野と見込まれている。現在、両大学にはこれを支える最先端の基礎研究・技術開発の蓄積があり、企業との共同研究・受託研究も数多く行われている。
- 新大学では、両大学がもつ理学・工学・農学・医学・獣医学・生活科学など、各分野の強みを持ち寄り、更なる企業連携や、新たな研究に取り組むことにより、大阪産業の競争力強化に貢献する。

(2) 4つの戦略領域

【A】 スマートシティ

- 高度化・複雑化する様々な都市課題の解決のためには、①都市のあらゆる情報をICT技術やネットワークを通じて収集し、②これを「使える情報」として加工（識別化や匿名化）し、③潜在化した都市課題を要因分析することが有効。
- 「大阪府域全体が、テクノロジーを活かしたスマートシティの実装で、住民QOLのさらなる向上を目指す」としている大阪府・大阪市のスマートシティ戦略において、新大学に求められる役割は大きい。両大学は、公立大学であることから、個人情報の取扱いについても信頼性が高く、アカデミアとして、ビッグデータの収集・活用におけるヘッドクォーター的役割を期待されている。
また、様々な最先端の研究及びスマートシティの実現に不可欠なデータサイエンスに関する研究者を多数擁し、優秀な人材の輩出を行っている。今後、大阪スマートシティ戦略会議や大阪府市と連携しながら新大学での具体的な取組みについて検討する。
- 取組みのひとつとして、大阪府・大阪市・新大学が連携し、行政などの各種ビッグデータを一元的に保管・解析・活用するためのデータマネジメントセンターを設置し、行政や企業、地域の関係者とプラットフォームを構築する。

※大阪のスマートシティの理念

大阪のスマートシティは、住民のQOLを中心に据え、身近なサービスを出来ることから着手し、安心・便利で楽しく暮らせる街の実現をめざす。切り口は以下の2つ。

- 1) 住民サービス向上：今既にある技術や、近い将来実装可能な技術などを使い、比較的短期で実現可能な、府民・市民が利便性を実感できるスマートシティ戦略
- 2) 都市戦略ビジョン：2025大阪・関西万博が目指す未来社会の実現を視野に、都市機能の強化や都市課題の解決に資する、都市の将来ビジョンを描くスマートシティ戦略

(出典：「大阪のスマートシティ戦略について」
2019年8月5日 第1回大阪スマートシティ戦略会議資料)

【B】 パブリックヘルス／スマートエイジング

- 「高齢化」と「健康寿命の延伸」は大阪が直面する重要課題であるが、大阪の医療に関する課題解決に新大学は貢献する。データに基づく医療戦略づくり等の支援やプロフェッショナル人材の育成に取り組み、またこれら健康増進対策を個人のQOL向上策へつなげるために、住民やNPO、企業や地元自治体と連携したスマートエイジングの取り組みを推進する。

【C】 バイオエンジニアリング

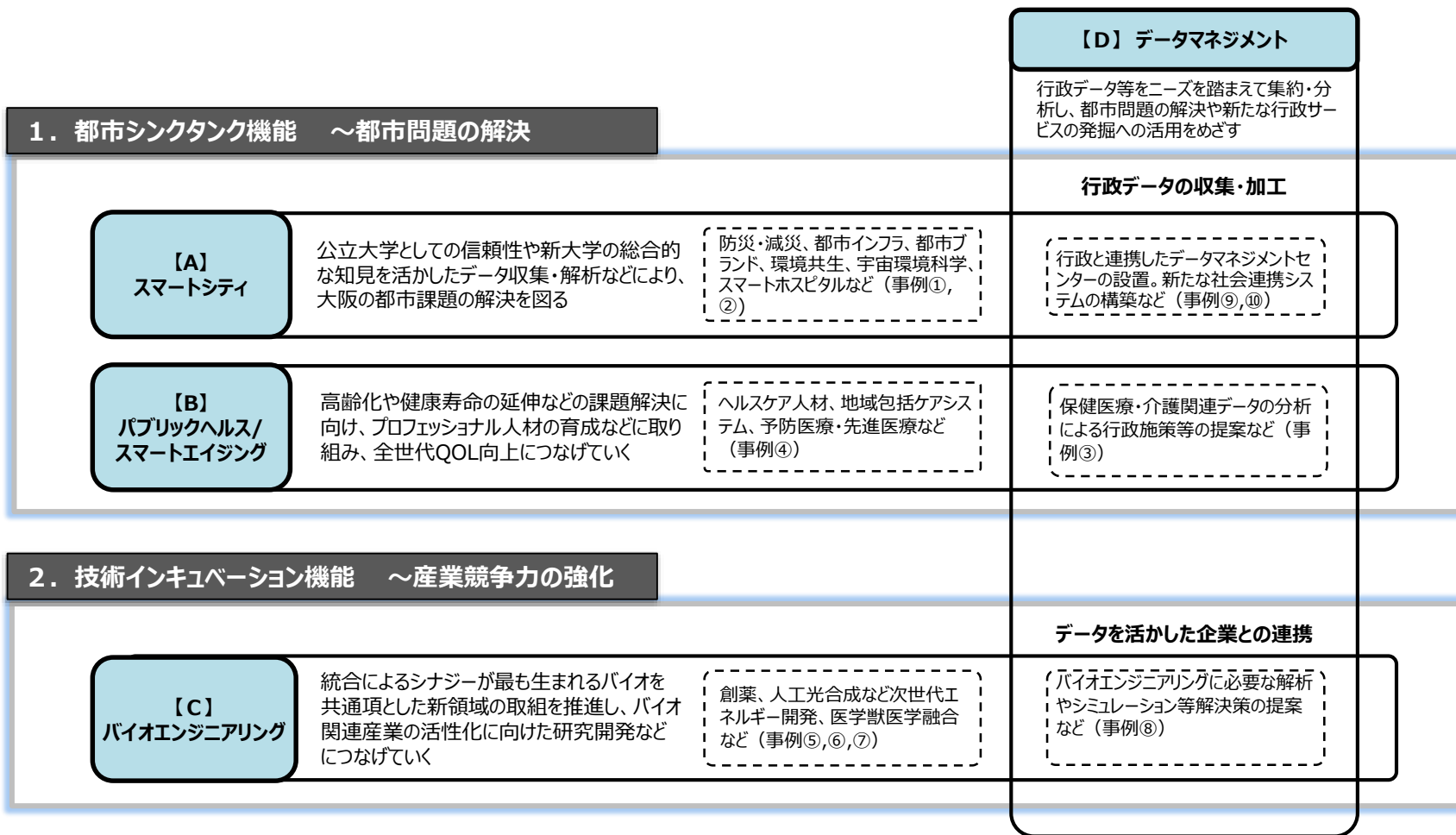
- ナノテクノロジー等の進歩により、生命の仕組みを工学的に利用し、産業へ応用することが飛躍的に盛んとなってきている。府大・市大はそれぞれ高い実績を持つ理学、工学、農学、医学、獣医学の分野での知見を保有しており、統合において、そのシナジーが最も生まれる「バイオ」を共通項とした新領域研究を全学的な戦略領域とするなどにより、バイオ関連産業の活性化に向けた研究開発などにつなげていく。

【D】 データマネジメント

- ビックデータ解析、IoTの進化など、データサイエンス活用による「産業構造の大転換」が始まりつつある中、データサイエンス領域の積極的な強化を図り、府市が保有する様々な「行政データ」を大学・行政がニーズを踏まえて集約・分析し、顕在化する都市問題の解決及び新たな行政サービスの発掘への活用を目指す。

4つの戦略領域に関連する革新的な 新たな取組事例

2つの機能と4つの戦略領域（A・B・C・D）の関連性



【戦略的取組みテーマ(例)】 ※具体的な取組事例①～⑩については、次頁より記載

- 都市シンクタンク機能を活用したSDGs取組大阪モデルの発信
- 健康寿命の延伸と経済成長を同時に実現する新たなヘルスケアシステムの構築
- 技術インキュベーション機能を活用した領域横断的融合による革新的研究開発
- “スマートユニバーシティ・都市シンクタンク構想”によるSociety5.0の社会実装 など

【取組事例①】 多種多様な領域の統合資源のシナジー効果を発揮することによる地域課題の解決

大都市大阪の公立大学という特性を最大限に活用し、新大学の総合的な知見や解析力による「都市シンクタンク機能」を強化することで、防災・減災や都市基盤などをはじめとする分野で大阪の抱える都市課題の解決を図ることにより大阪のSDGsの取組を牽引し、「大阪モデル」を国内外に発信する



■「災害死ゼロ」を実現する防災・減災の社会構築

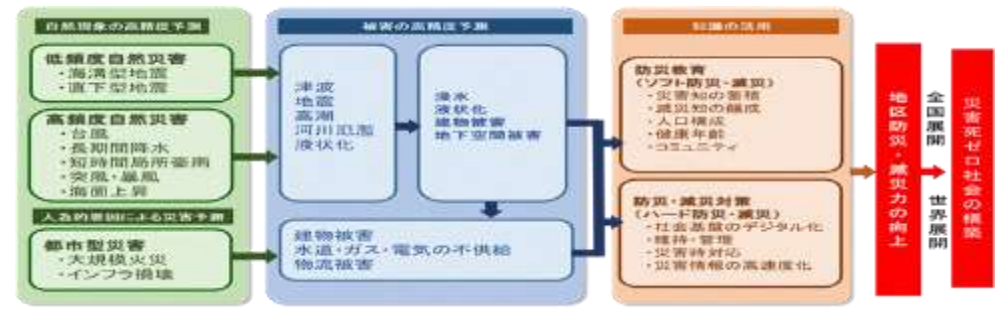
- 都市課題**
- ◎自然災害（大規模低頻度：海溝型地震、内陸型地震。高頻度：風水害、河川氾濫、高潮）
 - ◎都市型災害（密集市街地、地下街・地下鉄、有害化学物質）
 - ◎インフラの老朽化・持続的利用
 - ◎知識の活用、避難・減災の実践
 - ◎地域社会の連携・協働
 - ◎セーフティネットの強靱化

- 両大学の主なシーズ**
- ◎市立大学都市防災教育研究センター(CERD)
 - ・地盤特性と災害リスク見える化
 - ・浸水危険性と防災・減災・避難対策
 - ・木造密集市街地の災害リスク など
 - ◎府立大学21世紀科学研究C地域防災センター（RD2P）
 - ・コミュニティに応じた減災・復興の提言
 - ・地域を取巻く環境と災害への靱性評価
 - ・地域の地盤特性と自然災害リスクの評価 など

新大学設置

◎集積している社会資本の堅牢性を可能な限り維持するとともに、災害による死者数をゼロとすることを最終目的として、ハード・ソフト両面から、大阪をはじめとする関西圏の防災・減災の社会の仕組みを構築し、実践する。

◎更に、この取り組みを公立大学連携に基づいて、日本各地に普及させる。



2019年6月大阪で開催されたG20提唱の「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」（海洋プラスチックごみによる新たな汚染を2050年までにゼロにする）による取組みも！